

1993年の世界の不登校研究の概観

— ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から —

佐藤 正道

要 約

日本の不登校の問題を考える上で、世界の研究に常に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年以降の研究の概観を行い、その継続研究として、1991年と1992年のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校に関連すると考えられるキーワードschool attendance, school dropouts, school phobia, school refusalを持つ文献を各国毎に分類した。今回は、その継続研究として、1993年の文献6カ国、38件について取り上げ分類した。

Key words : school attendance , school dropouts , school phobia , school refusal .

I. はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究をふまえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSのschool attendance, school phobia, school refusalをキーワードとする1980年～1990年の400件あまりの文献を中心に、各国別、年代順に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味のあることであると考え、1991年および1992年の文献について継続研究を行った(佐藤1992b,1993)。

本研究は、1993年の文献についての継続研究である。今回の研究では、DIALOGデータベースのERICとPsycINFOデータベースを用い、文献検索を行った。更にPsycINFOデータベースより、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSについてのみ取り上げた。文献検索から、不登校との関連が考えられるものについて、国別、キーワード別に分類した。

学校現場においてどの程度の研究ができるものなのかということも課題のひとつとして考えた。ERICについては、昨年度より鳴門教育大学附属図書館でCD-ROMを4カ月毎に更新する態勢ができたが、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSについては、まだその態勢にはなっていない。大学院などに所属する者にとっては、筑波大学学校情報センターのデータベースの活用も考えられるが、学校現場ではこの方法を取ることは基本的にはできない。学校現場に在職する者にとっては、PC-VANあるいはNIFTYを介してDIALOGデータベースを活用する方法が考えられ、今回はこの方法を用いている。

1993年のERICでは、school attendanceに関する文献が25件、school dropoutsに関する文献が11件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献は1件見い出さ

れた。一方1993年のPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が38件、school dropouts に関する文献が34件、school phobia に関する文献が4件、school refusal に関する文献が6件見いだされた。これらの文献の中で不登校との関連の考えられる文献、38件を各国別に分類し、研究の概観をする。

II. 各国における研究の概観

ここで取り上げる研究は、1993年5月末現在、DIALOGデータベースのERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS において検索し、不登校との関連の考えられる1993年分として収録されている文献である。ここでは、日本での高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1. オーストラリア (Australia)

(1) school refusal に関する研究の概観

Siloveら (1993a)は、分離不安症状目録について述べている。この分離不安症状目録は、行動上の表れよりも主観的な体験についての情報の蓄積をし、類型的よりも次元的な反応尺度を生み出す初期の分離不安の記録された記憶を測定するように作成されたものであるという。尺度の妥当性は、双子の一方によって示される幼い頃の不確かな行動の記述を用いて、分離不安症状目録の因子の得点について双子のもう一方とを比較し、構造化された面接によって得られた初期の分離不安の溯及的なDSM-III-Rの診断基準と分離不安目録の得点を比較し、対象者の登校拒否の履歴と分離不安目録の得点を比較することで得られるとしている。

Siloveら (1993b)は、人の目を気にする74人の研究から、登校拒否をしたことのない人についての早期の分離不安の尺度が、DSM-III-Rの成人のパニック障害の危険性と関連があるということがわかったとしている。一方、分離不安の得点は、成人の一般的な不安の徴候あるいは不安回避の有無との関連はないという。比較的高い分離不安得点の対象者には、登校拒否の兄弟姉妹や子どもがありがちであると述べている。

2. 英国 (England)

(1) school attendance に関する研究の概観

Frances (1993)は、不登校の生徒に対する学校での活動の改善、校内の作業の展開、有効な状況把握の方法の確立、登校を改善するための学校全体での活動を進めるためのデータベースの活用を行っていくためのプロジェクトの評価を行っている。登校率が改善された学校での登校状況の把握に対して、より注意を向けるならば、報酬と罰、十分な情報によって、促進された対応が、何の理由もなく登校しない生徒の登校を改善することになったという。問題としての不登校の解決は、罰と報酬や学校の態勢の改善という段階ではなく、国家の政策立案という段階も必要であるということを示していると、述べている。

(2) school refusalに関する研究の概観

Bergら(1993)は、正当な理由なしに1学期の40%以上を欠席した13歳～15歳の80人の子どもについて研究をしている。親と子どもの面接に際しては、系統的なスケジュールが用いられたという。25人の子どもは、DSM-III-Rの崩壊性行動障害、15人の子どもは、不安気分障害であったという。怠学は前者と、登校拒否は後者と関連しているが、しばしば何の障害もなしに起こっていたという。14人の子どもは、登校拒否でも怠学でもなかったという。統制群と比較すると、あまり登校をしていない子どもは、物質的に恵まれていない家庭であったという。不安障害のある登校拒否は、ほとんど精神医学的治療を受けていなかったという。長期欠席は、たいがい適切には取り扱われていなかったと述べている。

3. チリ (Chile)

(1) school dropouts に関する研究の概観

MaddalenoとSilber (1993)は、ラテンアメリカの健康に関する現存する不十分なデータを統合的に扱っている。人口統計学、教育、雇用、経済社会的条件、死亡率、罹患率、危機的な行動の要因をここでは調べている。教育的水準は、ラテンアメリカで過去20年間に劇的に改善されてきているが、15歳の半数以上は退学しているという。罹患率は高く、慢性疾患は、少なくともその内の10%であるという。青年男女の危機的な行動には、過度のアルコール、薬物、タバコ使用が含まれるという。青年男女が健康であるという神話は、予防的な治療介入が今後計画的に進められるべきであると結論づけている。

4. ギリシャ (Greece)

(1) school attendance に関する研究の概観

Madianosら(1993)は、抑うつ、自殺観念形成、自殺の試みについての自己報告による徴候によって、12～17歳の1,325人の青年男女と18歳～24歳の成人男女について調査研究を行っている。青年男女の20.3%、成人男女の35.7%が、抑うつ的であると特徴づけられるという。自殺観念形成と自殺の試みの発現率について、2つの年齢群で、同様の相違が見られたという。両方の年齢群の自殺を試みた者は、試みていない者に比べて高い抑うつ的な徴候を報告しているという。全体の対象者と自殺を試みた者を識別する特徴は、低い登校率、物質使用、心理学的な援助を求めたことがあること、家族の中に精神健康的な問題があるという。

5. ニュージーランド (New Zealand)

(1) school attendance に関する研究の概観

McNaughtonら(1993)は、ニュージーランドでの6歳～11歳の381人のぜんそくの子どもとその主たる介護者についての研究で、登校状況、成績、家族関係、ぜんそくの知識、生活環境の関係を調べている。人種としては、65%がヨーロッパ系、14%がマオリ人、17%が太平洋諸島

3%がその他であったという。構造化された面接、ロールプレイ、学籍からデータは得られたという。学校、経済、文化に関する変数が、登校状況、読解力、学校生活での障害の評価とかなり関連があったという。ぜんそくの取扱の尺度については関連は見られなかったが、ぜんそくについての知識は登校状況に関わっていたという。結果から、生活環境に焦点を当てた健康教育が必要であると述べている。

6. アメリカ合衆国 (United States of America)

(1) school attendance に関する研究の概観

Powellら(1993)は、10,188人の大学2年生と、8,491人の高校生の調査から、高等学校での登校率の減少と中等学校後の登校状況について、兄弟姉妹の誕生の間隔の効果について調査研究を行っている。この調査結果によれば、誕生間隔が近いほど、高等学校の退学傾向を増加させ、中等学校後の登校を減少させていると述べている。

Meehanら(1993)は、9～12年生の1,448人のウェストバージニア州の任意に選ばれた生徒を対象に1990年に行われた調査について述べている。この調査は、「若者の危険な行動調査」と呼ばれるものである。調査対象の51%が男子であり、89%が白人であり、約71%が、15～17歳、39%が9年生であったという。薬物・アルコール使用、性行動、タバコ、食行動、肉体活動などの関連する事柄が引き起こす行動やその他の障害を「若者の危険な行動調査」では、調査しているという。いなか度の尺度は、1マイル四方の登校面積当りの生徒数を元にしてしている。対象者の半数は、かなりあるいはたいへんいなかにある学校に登校しているという。女子に対して男子が、低学年に対して12年生が、若年者に対して16～18歳の者が、危険度が高いと述べている。

Bloomら(1993)は、妊娠し親になろうとしている十代の若者の登校を促そうとするオハイオ州の「学習・収入・親」計画の有効性を分析している。「学習・収入・親」計画は、登校を財政的な面から促そうとする州規模の計画であり、1989～1992年の期間のこの計画実施の概観をここでは述べている。この経験から引き出される教訓の要約、計画の評価、十代の若者のこの計画に対する認識とこの計画の構造、学校教育や生涯教育への影響、登校への効果、進級と卒業に関する調査などについて述べている。

Phelpsら(1993)は、テネシー州ジャクソンシティでの危機的状态にある若者に対する「学習展望」という介入計画について述べている。この計画では、学校、地域の企業、テネシー工科大学、ビジョンファイブという私企業との連携が行われている。ジャクソンシティは、低い教育率、高い就労率、低賃金で特徴づけられるという。1989年から1990年の間に、退学率は24.2%であり、42%の生徒が、昼食なし、安価な昼食で済ませていたという。このプロジェクトは、退学を減らすことを目的とし、4つの州立学校の全生徒を対象としていたという。(1) 毎日の欠席状況を聞くことで登校を把握し、生徒と親と連絡を取ること、(2) 1日中の学習の面倒をみることも含む知的な介入、(3) 学校の努力を親に伝えることにより、親のかかわり合い

を強化すること、(4) 危機予防のためのカウンセリングを更に行うこと、(5) 職業意識と動機づけをする実務的専門的な団体を含む活動、(6) 子どもと親に対する社会奉仕のよりよい関係を提供するための学校と地域社会奉仕活動の間の関係を増加させること、以上(1)~(7)の要素を含んでいるという。登校状況、親との関係、教育的な側面での改善が見られているという。また生徒、家族、教師の基本的な教育上の態度は、少しずつ変化してきているという。

Wilson(1993)によれば、オクラホマ州のタルサ郡の16の学区では、怠学を減少させるための最も効果的な方法が、怠学している生徒を裁判所に送ることであるということがわかったとしている。怠学告発の結果として、何百もの生徒が復学したと述べている。日本とは、制度的な面で異なっていることを改めて考えさせられるものである。

CelanoとGeller(1993)は、ぜんそくの子どもの学校機能に関する調査の概観を行っている。登校状況、成績、学習面行動面でのぜんそくの薬物治療の効果、機能的な損傷の進行についての心理学的な変数の役割について述べている。ぜんそくの子どもが、ぜんそくでない子どもと比べて、成績面でかなり危機的な状態にあるという十分な証拠はないと述べている。ぜんそくの子どもの中で、満足な成績が得られなくなる要因には、経口ステロイド剤についての医師による効果、疾患に対する貧弱な医学的取扱い、慢性疾患にともなうストレスが含まれると述べている。

Upchurch(1993)は、高等学校の退学と若い母親との関連について調査研究している。データは、1987年のヒューマン・リソース・リサーチセンターのデータを用いているという。女生徒が退学し十代の母親になる、またはそのいずれかになる道筋の相違がデータから明らかになり、その道筋が経歴や個人的要因によるということが示されているという。最も不利な立場の経歴の女性は、退学し十代の母親になるか、そのいずれかに最もなりがちであるという。高等学校を卒業した若い母親は、卒業し出産を遅らせる女性に最も類似しているが、これらの女性と比較して大学にはほとんど進学しないという。

Pearsonら(1993)は、9年生に対する退学予防計画を取り上げ、読解力と数学の能力、登校状況、退学率などについて調査研究している。計画が実施された3年間の各年において、6校の高等学校から9年生の対象者を任意に選び、計画が実施される以前の生徒と比較をしたという。学区にまたがる計画の実行により、学力と学習の技術の強化につながったという。かなり肯定的な効果が、登校状況と退学率に現れたと述べている。

Brain(1993)は、12歳~65歳の93人の頭部に損傷のある患者の雇用状況あるいは復学について調査研究している。最も顕著な人口統計学的、心理学的、神経心理学的、心理社会的結果予測要因について、規定値あるいは6カ月に得られた変数のいずれが、6カ月あるいは12カ月での最も良い雇用力を予測するかによって選択したという。6カ月と見積もられた対象者については、対象者の18%が利益のある仕事に復職し、62%が復学したという。6カ月で復帰しなかった対象者に対しては、12カ月で31%が復学、66%が復学したという。年齢、昏睡状態の長さ、登校と自動車に乗っている時間の長さ、場所の調整、身につけていない語彙の量が、復職ある

いは復学にすべてかなり関係しているという。最も有力な復職、復学の予測要因は、患者の言語についての知的能力、情報処理の速さと年齢であると述べている。

McCordら(1993)は、学校での健康診断の学業成績に対する効果を調査研究している。伝統的な教育課程ではうまくいかなかった生徒に対して、欠席、停学、引きこもり、卒業あるいは進級の診断の記録とその活用の効果が、6~12年生のオルタネイティブスクールにおいて研究されている。オルタネイティブスクールに在籍する322人の危機的状況にある生徒のうち、24%が停学、26%が卒業または進級したという。診断を受けると登録した189人の生徒と実際に診断を受けた159人は、欠席しがちであるかあるいは登録されていない生徒として停学をされがちであったという。しかし診断を受けた生徒は、学校に留まり、卒業または進級する傾向がかなり高かったという。診断受診と欠席日数のパーセントは、卒業及び進級とかなり関連し、これらの2つの変数は、進級資格の不一致の23%を予測するものであったという。

(2) school dropouts に関する研究の概観

Andersonら(1993)によれば、テネシー州職業訓練組合活動のデータを分析すると、参加者選定を任意にではなく、特に不利な立場の人を優先的に選択して、批評家が考えるほどには、最良の部分をえりすぐることにはならなかったという。経済的に不利な立場の人々の選択は、8%余り、職業紹介率を低めることにしかなかったという。また、対象とした高等学校中途退学者は、ほぼ四分の一、職業紹介率を低下させることになったという。

Beverstockら(1993)によれば、アメリカ合衆国の人口の20%以上、25歳以上のインディアナ州在住者の12~19%、39万人~60万人の成人が、機能的な無教育者と見なされるという。更に高等学校中退者と、高等学校卒業後の教育を受けようとしなないものについても、訓練が必要であるという。工場での事故のために、機能的な無教育者は行政と事務の負担となり、生産性、直接的な訓練費用の消耗、利益損失、失業への支出、刑務所の運営費用の増加を、生むことになるという。無教育者の費用には、しばしば失業や犯罪すら含むことになるという。インディアナ州では、成人の読み書きの能力の進歩を促そうとしてきているけれども、対象者の約7%しか計画には達していないという。

ReyesとHedeker(1993)は、スペイン語系の人々が多く住む市街の77人の9年生を高等学校の転校を促進し、退学を減少させるために考えられた、地域に根ざした予防的な計画に配置したという。9年生に相当する77人は、治療介入を受けてはいなかったという。欠席は、落第の危機がある対象者を特定する変数として用いられていたという。低度の欠席群及び中度の欠席群と比較すると、高度の欠席群の落第と学級順位は、時間と共に悪化したという。高度の欠席群の対象者は、その他の2群と比較し、欠席が増加し成績が低下したという。

Felnerら(1993)は、転校環境計画について述べている。この転校環境計画は、中等学校、中学校、高等学校への規準に基づいた転校を経験している生徒に対する、予防的な治療介入であるという。予防的治療介入の処理的・社会生態学的モデルに基づき、転校環境計画は、転校によって負わせられる適応すべき要求を減少させ、生徒に活用できる対処の方法を増加させるこ

とを目的としている。家族が公的扶助を受けている生徒に与えられた都会の大規模高等学校でのプロジェクトを受けた転校環境計画に属する生徒の長期間の追跡調査の結果によれば、退学率がほぼ50%減少し、成績や登校状況にかなり肯定的な効果が示されたという。中学校と中等学校での研究では、転校環境計画の学校の対象者は、転校環境計画ではない生徒よりも、学力、社会経済的、行動上の要求にわたって、学校環境でのより肯定的な経験を報告しているという。

Mayerら(1993)は、危機的状況にある高校生のための退学予防計画について述べている。この研究によると、1988～1989年において、200人の頻繁に欠席する9年生が特定されたという。11年生の終わりまで、この高等学校にいる対象者を追跡調査したという。相談の機能として、対象者の指示された仕事での作業効率が増加し、教師の生徒に対する否定的な言葉が減る一方、肯定的な言葉が増加したという。対象者の30.5%がこの研究の3年目までに退学したという。この退学率は、この時期の全学区の退学率よりも低かったという。機能的な関係が、教師による肯定的・否定的説明の割合に対して得られたという。学級の雰囲気は懲罰的ではなく積極的になり、対象者がより多く自分の役割を果たし、退学と停学が減少したという。

Bowditch(1993)は、市街の高等学校の日常的な厳格な手続きについて調査研究している。分析によれば、学校の方針や手続きが、他人に迷惑をかけると考えられる生徒を排除するために、しつつけの厳しい教師に、停学、転校、不本意な「退学」を進んでさせているという。しつつけの厳しい教師が、他人に迷惑をかける者と特定するのに用いる指針は、教育的な調査に従って、生徒を退学の危機にあると特定するのと同様の因子であるという。不釣り合いなくらい多くの数の都会の黒人やスペイン語系の生徒が登校や注意に対して支障をきたし、反抗的で不従順であると学校の職員に考えさせる環境にいるために、他人に迷惑をかける者を排除する日常的な厳格な実践をすることによって、より大きな社会では、学校が人種的階層的層理を永続させる機能であるかも知れないと述べている。

SrebnikとElias(1993)は、退学の問題を共同体の生態学から論じ、4つの鍵となる論点を特定し、もし本腰を入れて取り組めば退学の問題は解決されるかも知れないと述べている。これらの論点は、問題の定義、アプローチの定義、契約の促進、介入のタイミングから構成されるという。退学予防の努力は、たいてい生徒一人一人の性格に目を向けられ、問題にはほとんど影響を与えない個人を基盤とする介入が行われてきているという。退学予防の努力の目標を、生徒の契約を促すという目標に変えることには、学校が生徒にとって魅力的で意味のあるものでなければならないということも含むものである。仲間同士の相談や個人教授のようなプログラムは、生徒が意味のある仕方でも貢献する機会をつくりだし、学校の特徴を高め、結びつきと生徒の契約を強めることになるという。

Laconteら(1993)は、自己概念に関する理性と感情についての教育課程と、高等学校を卒業する以前に退学の危機があり、学習障害あるいは情緒障害があると特定された23人の中等学校の生徒の成績の評価をしている。教育課程は、考えること、感じること、実行することであるとしている。対象者は、12人が実験群、11人が統制群に任意に当てはめられたという。実験群

の対象者には、15週間の間、1週当たりほぼ45分面接を行ったという。二つの群の間では、自己概念と成績には差がなかったという。

Brooks-Gunnら(1993)は、バルチモアで1960年代後半に産まれた約250人の黒人の十代の母親の第1子の20年にわたる追跡研究で、高等学校の中途退学の前歴と高等学校後についての研究を行っている。1988年に十代の母親の平均年齢19歳の第1子は、若い成人に移行するところであったという。37%が中途退学し、46%が高等学校を修了し、17%がその後の学習に取り組んでいたという。

Smith-Hefner(1993)は、アメリカでの若いクメール人女性が、なぜ不釣り合いなくらい多く退学するのかの理由を調査研究することによって、少数民族の教育的な達成の変数の実例を取り上げている。30カ月にわたる民族学的研究には、クメール人の避難者、教員、社会奉仕者、友人、近所の者、遠くの親戚との125の面接が含まれているという。面接から、両親は限られた教育的な環境ではあるけれども、教育の重要性を自覚し、子どもがアメリカで十分な教育を受けられることに深い関心を示しているという。教育の重要性と、その結果得られる確実な長期間の雇用での批判的な役割についての実用主義的な認識も持っているという。しかし、伝統的なクメール人の文化が、教育によって許される自治とアイデンティティについて、女性にとっては強く対立するものであるという。そしてこのことが、高い退学率につながっているとしている。

SlickerとPalmer(1993)は、86人の危機的状態にある10年生に対する学校相談計画の効果を検討している。対象者は、面接経験の評価と統制に基づき、効果的な面接群と効果的でない面接群に分けられたという。対象者に対する面接は、高校からの退学を防ぐことにはならなかったし、自己概念や成績を向上させることにもならなかったという。しかし、効果的な面接群群すべてに対して、翌年復学させるのには影響を及ぼしたという。一方統制群と効果的ではない面接群群の復学率は、それぞれ74%と68%であったという。効果的でない面接群に対して、効果的な面接群では、成績面での改善がかなり見られたという。

Parishら(1993)は、グレイドK-12の2,482人の生徒と教師を、退学の危機にあるのかどうか、なぜ危機にあるのか、なんのために危機にあるのかを調査研究したという。子どものための男女性格特性検査、子どものための性格特性検査、性格特性検査の質問紙に、生徒は、自己概念尺度の中で、学年によりさまざまなことを述べていたという。教師は、個々の生徒に対して、潜在的退学チェックリストを試みたという。潜在的チェックリストの得点が高いのは、生徒の自己概念の得点が低いのと、サポートをする態勢の不十分さの得点が高いのにかかり関連していたという。調査によれば、生徒の要求を認めてくれる学校で、生徒が価値があるとされ、強制されない学校で、よりうまく過ごすことができるとしている。

Figueira-McDonough(1993)は、若者の逸脱の集中におそらく関わっている様々な共同体の特徴づけを試み、特色のある側面を持つ共同体にまたがる非行の割合を比較している。高い率の貧困と人種差別のアリゾナ州の都会の中心の郵便区が、分析の単位とされたという。共同体の

経済的な変数の方が、家族の変数よりも強い予見要因であるという。期待に反して、退学率と非行との関係は弱かったと述べている。若者の逸脱のそれぞれのタイプにつながる共同体の特性にしたがって識別することは、非行と退学のさまざまな段階によって分類された共同体の類型学を用いると可能であると述べている。

BlumとJones(1993)は、中間学校あるいは中等学校で、潜在的退学者を特定し、危機的状態にある生徒に学校を続けさせるのに有効な相談グループと相談計画をつくるのに何がなされるかに焦点を当てている。学習形態での違いを認識すると、管理者は危機的状態にある生徒を、配置された集団活動が生徒に満足される教師の学級に配置することができるとしている。この計画の目的は、潜在的退学者に自分自身についての積極的な態度をとることができるような支持的な態勢を提供することであるという。集団の経験は、選ばれた生徒に、自分の気持ちを表現し、目標を設定し、支持的援助的な雰囲気の中で問題解決をする機会をメンバーに与える仲間の支持的な態勢を提供するように立案されたという。相談者と生徒の関係には、個人教授、生徒の進行状況の相談、レクリエーション的活動の分担が含まれていると述べている。

AronsとSchwartz(1993)は、生徒の退学予防のために立案された教師とソーシャルワーカーインターンのチームの市内の公立高校の活動によって用いられたモデルを取り上げている。このチームの方法は、ソーシャルワーカーを学校に導入し、その結果、学校での成功に影響を及ぼす生徒個人々の要求に教師が敏感になり、ソーシャルワーカーがより一層教師の主な役割を理解し、強化することができるようにするものであるという。学力、処世術、自分自身のための共同体の資源の活用能力を高めることにより、学校は、生徒に権限を与えることができるという。

Lichtenstein(1993)は、学校にいる間、学習障害があると特定された4人の成人との2年間にわたる広範囲にわたる面接を行ったという。4人とも高校を退学しているが、早い段階での退学は重要であり、青年から若い成人への移行において、肯定的な選択であったと報告しているという。注目すべきテーマとしては、形式的な職業評価との関わりの欠如、彼ら自身の個性を発揮する教育課程の欠如、大人の奉仕の欠如が含まれるという。一人一人の物語や体験は、敗者や落第者とされた彼らの退学に疑問を投げかけるものであるという。対象者の叙述は、中等学校の特殊教育課程立案と全体の移行計画過程での重要な不足を明らかにするものであると述べている。

(3) school refusal に関する研究の概観

Kearneyら(1993)は、登校拒否評価尺度の信頼性と妥当性について調査研究している。これは、登校拒否行動に対する伝統的な分類方法の欠陥を指摘するものであるという。平均年齢11.26歳の42人の子どもに対して、登校拒否行動、母親、29人の父親についての評価がなされたという。別々の機能的な条件が識別可能であるという仮説が、相関するデータによって満たされたという。

Kearney(1993)は、comorbid症候群的、症候的抑うつ状態と登校拒否的行動についての研究

の概観を行っている。厳密な意味で集団的な、厳密に個別的でない、否定的な感情を持つ者を含む、分類学上の方略に対する必要性を含む、分類の形態との関連を論じている。様々な理由のために登校拒否をし、同時に様々な段階の抑うつ状態にある子どもの状態を考える必要があると述べている。なお、これは、school phobia とも関連するものである。

Lastら(1993)は、不安障害の5歳～17歳の30人のアフリカ系アメリカ人と39人の白人系アメリカ人を比較し、社会人口統計学的変数、臨床的特徴、特定不安障害の期間に関して、治療法を検討している。どちらの群も相違点よりは類似点の方が多いという。しかし、傾向としては、登校拒否率、初期の不安障害の程度、心的外傷後ストレス障害の表れている期間、子どものための恐怖探査目録Fear Survey Schedule(改訂版)の総点において相違が見られるという。白人系の対象者は、登校拒否を示し比較的程度が重い傾向があり、一方アフリカ系アメリカ人の対象者は、心的外傷後ストレス障害の履歴があり、恐怖探査目録(改訂版)の比較的高い得点を示しがちであるという。

(4) school phobiaに関する研究の概観

Deltitoら(1993)は、分離不安障害の三世代家族での表れを研究している。障害は、幼児期には学校恐怖症として表され、青年期には広場恐怖を伴うパニック障害に、その後は、ヒポコンデリー症の状態を伴う不定時不安となるとしている。三世代家族の13人がこれらに悩まされていたという。イミプラミンを処方された分離不安障害と学校恐怖症の子どもは、学校に復帰する不安徴候の改善を示したという。この家族から得られた情報は、人生の中で様々な表われる精神病理学の不安障害を述べるモデルと一致するであろうと述べている。

Hagopianら(1993)は、6歳9カ月の少女のケースを取り上げている。この少女は、学校回避と様々な不安症状を示し、分離不安障害と診断されていたという。分離不安障害は、独力で登校させるための積極的な強化をすることにより、次第に身をさらすように治療を進めるものとしている。治療処置は登校の期間を系統的に長くしていく一方で、母親がそばにいるのを減らしていき、学級で、登下校で、時間を過ごすものであるという。変化しつつある規準に基づき、この子どもの調査に示された徴候が、登校に係わる治療処置の機能的な統制を示すために用いられたという。事後の調査によれば、事後の治療処置が2カ月～9カ月にわたって継続されたという。

Burgessら(1993)は、回避的行動の概観と戦略的家族療法の事例研究を述べている。慢性的な学校回避のため公立の家族カウンセリング局に照会された、14歳の少女の事例である。症状の処方、再構成、ぶり返しの予測を含む逆説的介入が、親子の堅固な階層関係を確立し、社会的な環境に対する少女の恐ろしい回避を断続させるようになったと述べている。

III. おわりに

1993年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関連すると考えられる研究では、不登校を念頭に置いた「登校改善退学予防」という表現ではなく、「退学予防」という表現が

用いられている。ERICでは、「退学予防」に関わる研究もほとんど見られない。1992年の研究の概観でも述べているが、不登校よりも退学予防に力点を置いた研究が収録されてきているものと考えられる。DIALOGデータベースから、ERICの単年度での収録文献件数が3,5000件前後になっており、不登校に関連する研究の推移をERICでのキーワード検索による文献件数から特定はできないが、1990年代に入りERICでの取り扱いは減少していると考えられる。

1993年のERICでは、school attendance に関する文献が25件、school dropouts に関する文献が11件、school phobia に関する文献が2件、school refusalに関する文献は1件見い出され、39件について不登校との関連を検討した。一方1993年のPSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が38件、school dropouts に関する文献が34件、school phobia に関する文献が4件、school refusalに関する文献が6件見い出され、82件について不登校との関連を検討した。これらの文献の中で不登校との関連の考えられる文献は38件で、昨年までの文献にはなかったチリとギリシャの研究が見いだされた。

基礎研究としてのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を用いた不登校に関連する世界の研究の概観は、今回で3年目となる。1990年代も来年は、半ばにさしかかる。1995年についても今年の作業を継続すると共に、不登校に関連するキーワードを広げ、1990年代の動向を探ることにしたい。

文 献 (REFERENCES)

- Anderson, Kathryn et al : The effect of creaming on placement rates under the job training partnership act., Industrial and Labor Relations Review, Vol 46(4), 613-624, 1993, EJ465044.
- Arons, RoseMarie D. ; Schwartz, Florence S. : Interdisciplinary coleadership of high school groups for dropout prevention : Practice issues., Social Work, Vol 38(1), 9-14 1993, 80-31425.
- Berg, Ian; Butler, Alan; Franklin, Julie; Hayes, Helen et al : DSM-III--R disorders, social factors and management of school attendance problems in the normal population., Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines, Vol 34(7), 1187-1203, 1993, 81-07537. (A,R)
- Beverstock, Caroline et al : Adult literacy in Indiana. Policy Bulletin., Indiana Univ., Bloomington. Education Policy Center., 7p, 1993, ED356350.
- Bloom, Dan et al : Leap: Interim findings on welfare initiative to improve school attendance among teenage parents. Ohio's learning, earning, and parenting program., Manpower Demonstration Research Corp., New York, N.Y., 269p, 1993, ED359459.
- Blum, Dorothy J. ; Jones, L. Adelle : Academic growth group and mentoring program for potential dropouts., School Counselor, Vol 40(3), 207-217, 1993, 80-31426.

- Bowditch, Christine : Getting rid of troublemakers : High School disciplinary procedures and the production of dropouts., *Social Problems*, Vol 40(4), 493-509, 1993, 81-19479.
- Brooks-Gunn, Jeanne ; Guo, Guang ; Furstenberg, Frank F. : Who drops out of and who continues beyond high school? A 20-year follow-up of Black urban youth. Special Issue : Late adolescence and the transition to adulthood., *Journal of Research on Adolescence*, Vol 3(3), 271-294, 1993, 81-07540.
- Burgess, Thomas A.; Hinkle, J. Scott : Strategic family therapy of avoidant behavior., *Journal of Mental Health Counseling*, Vol 15(2), 132-140, 1993, 80-34444.
- Celano, Marianne P.; Geller, Robert J. : Learning, school performance, and children with asthma: How much at risk? Special Series: Pediatric chronic illness., *Journal of Learning Disabilities*, Vol 26(1), 23-32, 1993, 80-23607, EJ459459.
- Deltito, Joseph A.; Hahn, Richard : A three-generational presentation of separation anxiety in childhood with agoraphobia in adulthood., *Psychopharmacology Bulletin*, Vol 29(2), 189-193, 81-13687.
- Felner, Robert D. et al : Restructuring the ecology of the school as an approach to prevention during school transitions : Longitudinal follow-ups and extensions of the School Transitional Environment Project(STEP)., *Prevention in Human Services*, Vol 10(2), 103-136, 1993, 81-2733
- Figueira-McDonough, Josefina : Residence, dropping out, and delinquency rates., Vol 14(2), 109-132, 1993, 80-33895.
- Frances, Fionnuala : The politics of non-attendance., *Educational & Child Psychology*, Vol 10(3), 56-59, 1993, 81-23472.
- Hagopian, Louis P.; Slifer, Keith J. : Treatment of separation anxiety disorder with graduated exposure and reinforcement targeting school attendance: A controlled case study., *Journal of Anxiety Disorders*, Vol 7(3), 271-280, 1993, 81-02715. (A,P)
- Kearney, Christopher A. : Depression and school refusal behavior: A review with comments on classification and treatment., *Journal of School Psychology*, Vol 31(2), 267-279, 1993, 80-41486, EJ466497. (R,P)
- Kearney, Christopher A.; Silverman, Wendy K. : Measuring the function of school refusal behavior: The School Assessment Scale., *Journal of Clinical Child Psychology*, Vol 22(1), 85-96, 1993, 80-39775
- Last, Cynthia G.; Perrin, Sean : Anxiety disorders in African-American and White children., *Journal of Abnormal Child Psychology*, Vol 21(2), 153-164, 80-33679.
- Lichtenstein, Stephen : Transition from school to adulthood: Case studies of adults

- with learning disabilities who dropped out of school.,*Exceptional Children*, Vol 59(4),336-347,1993,80-22106.
- Maddaleno,Matilde ; Silber,Tomas Jose : An epidemiological view of adolescent health in Latin America.,*Journal of Adolescent Health*,Vol 14(8),595-604,1993,81-26983.
- Madianos, Michael G.; Gefou-Madianou, D.; Stefanis, Costas N. : Depressive symptoms and suicidal behavior among general population adolescents and young adults across Greece.,*European Psychiatry*,Vol 8(3),139-146,1993,81-01744.
- Mayer,G.Roy et al : A dropout prevention program for at-risk high school students : Emphasizing consulting to promote positive classroom climates.,*Education & Treatment of Children*,Vol 16(2),135-146,1993,81-19530.
- McCord, Marcella T.; Klein, Jonathan D.; Foy, Jane M.; Fothergill,Kate : School-based clinic use and school performance.,*Journal of Adolescent Health*, Vol 14(2),91-98,1993,80-39400.
- McNaughton, S.; Smith, L.; Rea, H.; Asher, I. et al : The management of childhood asthma: Attendance and school performance.,*New Zealand Journal of Educational Studies*,Vol 28(2),155-164,1993,81-18102.
- Meehan,Merrill L. et al : West Virginia adolescents' health risk behaviors: differences by gender,age,grade level,and level of rurality.,*Appalachia Education Lab.*,Charleston,W.Va.,57p,1993,ED360134.
- Parish, Thomas S. ; Parish, Joycelyn G. : Validating a method to identify "at-risk" students.,*Journal of Reality Therapy*,Vol 12(2),65-69,1993,80-35968.
- Pearson,L.Carolyn ; Banerji,Madhabi : Effects of a ninth-grade dropout prevention program on student academic achievement,school attendance,and dropout rate., *Journal of Experimental Education*,Vol 61(3),247-256,1993,81-15414. (D,A)
- Phelps,Margaret S. et al : Learning visions.,Montgomery,Diane,Ed.*Rural America*,11p, 1993,ED358986.
- Powell, Brian; Steelman, Lala C. : The educational benefits of being spaced out: Sibship density and educational progress.,*American Sociological Review*,Vol 58(3), 367-381,1993,80-43265,EJ468061.
- Reyes,Olga;Hedeker,Don : Identifying high-risk students during school transition., *Prevention in Human Services*,Vol 10(2),137-150,1993,81-27475.
- Ruff,Ronald M.; Marshall, L. F.; Crouch, J.; Klauber, M. R. et al : Predictors of outcome following severe head trauma: Follow-up data from the Traumatic Coma Data Bank.,*Brain Injury*,Vol 7(2),101-111,1993,81-10353.
- 佐藤正道 : 『世界の不登校研究の展望-1980年以降の ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの

- 文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, 1992a.
- 佐藤正道: 『1991年の世界の不登校研究の概観 - ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から -』, 鳴門生徒指導研究 第2号, 91-110, 1992b.
- 佐藤正道: 『1992年の世界の不登校研究の概観 - ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から -』, 鳴門生徒指導研究 第3号, 179-197, 1993.
- Sexson, Sandra B.; Madan-Swain, Avi: School reentry for the child with chronic illness., *Journal of Learning Disabilities*, Vol 26(2), 115-125, 1993, 80-22243.
- Silove, Derrick; Manicavasagar, Vijaya: Adults who feared school: Is early separation anxiety specific to the pathogenesis of panic disorder?, *Acta Psychiatrica Scandinavica*, Vol 88(6), 385-390, 1993, 81-21670.
- Silove, Derrick; Manicavasagar, Vijaya; O'Connell, Dianne; Blaszczyński, Alex et al: The development of the Separation Anxiety Symptom Inventory (SASI)., *Australian & New Zealand Journal of Psychiatry*, Vol 27(3), 477-488, 1993, 81-23994.
- Smith-Hefner, Nancy J.: Education, gender, and generational conflict among Khmer refugees., *Anthropology & Education Quarterly*, Vol 24(2), 135-158, 1993, 81-01420.
- Srebnik, Debra S.; Elias, Maurice J.: An ecological, interpersonal skills approach to drop-out prevention., *American Journal of Orthopsychiatry*, Vol 63(4), 526-535, 1993, 81-15588.
- Upchurch, Dawn M.: Early schooling and childbearing experiences: Implications for postsecondary school attendance. Special Issue: Pathways to childbearing and child birth outcomes of adolescent and older mothers., *Journal of Research on Adolescence* Vol 3(4), 423-443, 1993, 81-17048.
- Wilson, Kara Gae: Tough on Truants., *American School Board Journal*, Vol 180(4), 43-46, 1993, EJ461151.

※1: 文献の末尾の ED, EJのついた番号は, ERICで取り上げられている文献, 80-..., 81-... の番号のついた文献は, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSで取り上げられている文献である。

※2: (D, A)などは, キーワードとして dropouts と attendance の双方に関連する文献を表す。